

國學院大學學術情報リポジトリ

一九二六年中国におけるアメリカ留学派遣について：
『申報』記事を中心に

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2023-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 牧野, 格子 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.57529/00000879

一九二六年中国におけるアメリカ留学派遣について

——『申報』記事を中心に——

牧 野 格 子

一、はじめに

一九二〇年代半ばに中国におけるアメリカ留学派遣事業はピークを迎えた。後の歴史にも影響を与えたこの事業は、様々な分野で活躍する人材を養成したことで、非常に重要な研究意義を持つている。筆者は一九二三年から二五年までの留学派遣の状況を見てきた。拙著よりこの三年間の状況について簡単に確認する。

一九二三年^①は、謝冰心、許地山、梁実秋などの文学者や後に謝冰心の夫となる呉文藻など中国の学問の発展を担った多くのエリートが留学した。これら多くの留学生在がアメリカへ出発するため上海に集合し、渡航手続きの準備をした。出発までの数日間、アメリカ領事館や教育関係の団体が彼らのために歓送会を開いた。そこで語られた歓送の辞

からは、当時の社会の彼らに対する期待が相当大きいものであったことが窺い知れる。

一九二四年^②は、六月に突如アメリカ政府より「移民規制法」が施行された。それに伴い、アメリカへの入国手続きが変更され、さらに煩雑なものとなった。当時の『申報』記事からは、中国人留學生にもたらした影響と混乱を窺うことができる。これにより留学を断念した学生もあり、一九二四年には中国人アメリカ留學生の総数が明らかに減少した。

一九二五年五月^③には、五・三〇事件が発生し、中国社会全体に大きな影響を与えた。この事件は日系資本でのストライキ運動から端を発し、中国全土に広がった反帝国主義運動、ナショナリズム運動である。中国近代史において重大であるこの事件に対して、中国人アメリカ留學生が組織

した留美学生会が反応し、一連の抗議活動を展開した。その代表として派遣された桂崇基は帰国後各地で演説活動を行った。また、この事件に抗議して、ミシヨン系の大学であるセント・ジョーンズ大学では多くの学生が退学し、新たに光華大学を設立した。

本論文では、引き続き一九二六年の中国におけるアメリカ留学派遣事業を見ていく。前回の論文と同じく、当時上海で発行されていた大新聞『申報』の掲載記事を主に使用する。

ここでもう一度、一九二〇年代のアメリカ留学生数の変化を確認する。

一九五四年に華美協進社 (China Institute in America) が、中国におけるアメリカ留学百周年を記念して作った統計“A Survey of Chinese Students in American University and Colleges in the Past One Hundred Years, 1954”⁽⁴⁾によると、一九二六年にアメリカの高等教育機関に入学した学生数は、三百四十一人である。

一九二〇年から三〇年までの入学者数を見ると、一九二〇年三百九十五人、一九二一年三百八十七人、一九二二年四百三人、一九二三年四百二十六人、一九二四年三百八十三人、一九二五年三百四十九人、一九二六年

三百四十一人、一九二七年三百二人、一九二八年三百六人、一九二九年、三百四十人、一九三〇年三百十六人である。一九二〇年から入学者数は徐々に増え、二三年にピークを迎え、その後一九三〇年に至るまで徐々に減少していったのが分かる。

一九二三年から二五年までは四十人ずつのペースで減少したが、一九二六年には八人減と微減している。翌年の一九二七年には約四十人と再び同じペースで減少している。

一九二六年は微減ではあったが、それ以降の減少傾向には清華学校の改組とそれに伴うアメリカ留学派遣の変化が考えられる。

清華学校⁽⁵⁾はもとアメリカからの義和団事件賠償金返還によって設立された。一九一〇年代から二〇年代にかけて、アメリカ留学派遣事業の中心的機関であった。全国から選抜された生徒は六年間の準備教育期間を経て、卒業後は自動的にアメリカに留学できた。

一九二三年に清華学校は準備教育機関としての生徒募集を停止した。二五年には、大学部と研究院を設置し、改革を着々と進めていった。二八年八月に北伐完成後の国民政府に接收された。清華大学と名を改め、文学院、理学院、

法学院と十四の系と研究院を併設した純然たる国立大学となった。二九年に最後の卒業生を出した後は、完全に留学派遣機関としての役割を終らせた。

もう一つの留学を派遣元となったミッション系学校でも大きな変化が見られる。教育権回収運動の盛り上がりである。実際、一九二六年六月には、麦倫書院（メドハースト・カレッジ）で授業ボイコット運動が行われた。麦倫書院の運動では、礼拝の廃止などを求める教育内容の改革であった。

以上を踏まえて、一九二六年の状況について、『申報』記事を詳細に見ていくこととする。

二、一九二六年アメリカ留学派遣の状況

①留学生数の内訳

『申報』一九二六年七月から八月にかけての記事によると、この年には、七月五日、八月一二日、八月二二日に留学生がアメリカへ出発した。七月五日は五人、八月一二日は六人⁽⁸⁾であった。最も多くの留学生が出発した八月二二日は、清華学校の卒業生を中心にした一団であった。

八月二十二日出発の清華出身者は合計七十人で、うち

六十六人がこの年に卒業した学生、四人が前年に卒業した学生であった。他に九十八人の自費生がおり、うち七十九人が男子学生、十九人が女子学生であった。清華出身者、自費生の合計百六十八人の留学生が午前八時出港のブレジデント・マッキンリー号に乗船し、アメリカへと向かった。⁽⁹⁾

記事には、清華出身者は前年より十人減少したが、一方で自費生が増加したと書かれている。二四年の百二十四人（清華生六十人、自費生六十四人）、二五年の百五十五人（清華生八十三人、自費生七十二人）に比べ十三人増加している。うち自費生は二十六人増加している。これは一九二四年、二五年の反動と考えられる。

次ページの表①は留学先での予定している専攻の分布表である。商業がもっとも多く、政治、陸軍、農業と続き、依然として実学が人気であったことが窺える。哲学が四人、文学が三人という数は、人文学を修める人数が比較的少なかったことを表しているだろう。

②出発前の手続

中国人アメリカ留学生の出発前の手続について、二四年までは清華学校の上海事務所（駐滬弁事所）が自費生を含む手続を一手に引き受けていた。二五年からは自費生対象

《表①一九二六年中国人アメリカ留学生予定専攻表》

予定専攻	人数	予定専攻	人数
農業	四人	政治	六人
美術	一人	陸軍	五人
化学	三人	歴史	二人
鐵路管理	二人	法律	二人
商業	七人	医業	一人
市政	三人	文学	三人
教育	三人	普通文科	二人
建築工程	三人	哲学	四人
土木工程	二人	對外貿易	一人
電機工程	一人	新聞	一人
陶器製造	一人	体育	一人
航空工程	一人	動物学	一人
政治經濟	二人	社会学	一人
		合計	六十三人

(『申報』一九二六年八月一八日記事より作成)

の「留美自費生聯歡会」が設立された。二六年も同様に二つの事務所が開かれた。

一九二六年七月三〇日の記事には清華学校の上海事務所に関する報道がなされている。四川路上海銀行旅行部内に、八月一日頃に開かれ、例年通り、清華学校職員の何林一が取り仕切るとある。

「留美自費生聯歡会」に関しては、同年八月九日の記事に「赴美私費留学生聯歡会開籌備会」と名を変えて掲載されている。これは、自費生の手続を行う聯歡会の開室準備会である。同日の午前十時から崑山路の東呉二中で開かれると書かれている。発起人はその年に出發予定の留学生、端木愷、王耀堂らであった。目的は出發の手続の他に、留学生同士の懇親であった。二百人近くの留学生の中で、一部の清華卒業生以外、大半が見知らぬ者同士である。多くの留学帰国者も長期間の洋行の中で互いを知らぬことが多く、そのため困ることが多かったと述べている。それらを鑑みて開設されたという。

同月一二日に正式發足した「赴美私費留学生聯歡会」は出發までの毎日午前十時から十二時まで業務に当たった。また上記の端木と王を正副幹事にし、秘書、會計を選出した。その後、「聯歡会」は、場所を四川路青年会童子部（少

年部⁽¹²⁾に移し、毎日午後二時から四時に業務時間を変更した。

青年会⁽¹³⁾とは、上海基督教青年会のことである。北米及びカナダ基督教青年会が一九〇〇年に設立した団体である。〇七年には寄宿舎、シャワー、遊戯室を備えた施設を、一五年には上海で最初の室内プールを備えた施設を建てた。

八月一六日の記事では、この施設で出発予定の留学生を招き、施設のプールやシャワーを使わせ、留学経験者が個別相談に乗り、アドバイスをしたとある。入学予定先の大学への書簡も代書したと書かれている。「聯歓会」の業務内容が非常に充実したもので、欧米資本を背景にして留学生が非常に恵まれていたことが窺い知れる。

パスポートやビザに関しては、同年八月七日の記事に、清華生七十一人のうち、三十三人が駐華アメリカ大使から、三十八人が駐上海アメリカ領事から受け取ると報道されている。これはすでに北京でアメリカ大使からパスポートを受け取るか、上海で領事から受け取るかの違いである。同月一三日の記事には、すでに五十人の清華生が北京で受け取ったとある。

また八月一三日付の記事では、先にアメリカの大学から

の入学許可証を取得するように呼び掛けている。これは二四年施行の「移民規制法」以降、パスポートやビザだけでは書類不備となり、入国時に拘束される恐れが生じたからである。二六年にも引き続き注意喚起がされていたのである。

③ 歓送会

中国人アメリカ留学生のための歓送会はこの年も行われたが、一九二五年に続いて複数の団体が合同で大規模の歓送会を開く傾向が強まった。環球中国学生会が中心となつて開いた歓送会は、この年新たに美国大学同学会、復旦大学、上海商科大學、商務印書館を加え、十団体以上の主催であった。

他に一部の学生を対象に、歓送会が行われた。すべての歓送会及びイベントを次ページ⁽¹⁴⁾の表②に示す。

最大規模となった八月一八日に開かれた環球中国学生会など十団体による合同歓送会を詳しく見ていく。一九二四年までは合計六つの歓送会が開かれた。二五年からは複数の団体が合同で歓送会を開くようになった。二六年には清華卒業生、自費生がすべて一堂に会し、多くの要人が招かれ、出席者が三百人を超える歓送会が開かれた。

《表② 歓送会表》

	団体	日時	場所	参加者
①	環球中国学生会	八月一〇日	新新酒樓	朱少屏、アメリカ留学帰国学生、欧米へ出発予定の留学生
②	環球中国学生会	八月一七日 午後七時～	卡德路九五号	留学生代表
③	アメリカ領事謁見	八月一八日 午前一〇時～	アメリカ領事館	一部の留学生、カニンガム・アメリカ総領事
④	環球中国学生会、江蘇省教育会、美国大学同学会、留美同学会、清華同学会、上海女青年会、南洋大学、復旦大学、上海商科大学、商務印書館など	八月一八日 午後五時～	畢助路三〇号 ジュリアン・アーノルド邸庭園	清華学校卒業生、その他自費生、オリバー議員、アーノルド商務官、朱少屏、丁文江、黄炎培、方椒伯、余沅、許秋帆、朱有濟、潘仰堯、洪深、趙君豪、戈公振、董修甲
⑤	申報本館招待	八月一九日 午後七時～	申報本館	一部の留学生、馬崇淦、趙君豪、唐世昌

(『申報』一九二六年八月記事より作成)

規模の変化の他に、出席者にも変化が見られる。出席者には、常連の朱少屏（環球中国学生会）、黄炎培（江蘇省教育会）、董修甲の他に、今まで見られなかった人物が参加するようになった。出席者の構成からは一九二六年当時上海の状況が見えてくる。

一九二六年八月一六日の記事では、中国側に出席者として淞滬商埠弁公署総弁の丁文江¹⁵、江蘇省滬海道尹の傅彊¹⁶（寫忱）、上海總商会の傅筱庵¹⁷と袁履登¹⁸、北洋政府外交部駐滬交渉員の許沅¹⁹（秋颿）、上海地方檢察庁檢察処長の孫紹康²⁰、滬寧滬杭兩路鐵路管理局局長の任伝榜²¹（筱珊）が挙げられている。アメリカ側の出席者は、アメリカ総領事のカニンガム、アメリカ大使館商務官のアーノルド²²、上海アメリカ裁判所裁判官のパーデー²³、アメリカ国会議員のオリバー²⁴であった。

同年八月一八、一九日の記事では、上海江海關監督の朱有濟²⁵（作舟）、徐佩璜²⁶、凌竹銘²⁷、林志澄²⁸（允方）、などの政府関係者、程其保²⁹、李登輝³⁰、穆藕初³¹、潘仰堯³²などの教育学者兼実業家、方椒伯³³、王顕華³⁴、徐可陞³⁵、などの上海總商会の関係者、朱榜生などの弁護士、趙君豪³⁶、唐世昌³⁷、呉和士³⁸、戈公振³⁹、裴可桴⁴⁰、嚴謬声⁴¹などのジャーナリスト、洪深⁴²といった演劇家が参加したと報道されている。

この年最大規模となった歓送会に何故これだけの陣容となったのか、当時の歴史的背景から考えられる理由を以下に挙げていく。³⁸⁾

一九一一年の辛亥革命以後、一九一二年中華民国が成立し、孫文が臨時大總統になったが、清朝滅亡を引き換えに軍閥である袁世凱がその座を奪った。その後、奉天派、直隸派、安徽派などの軍閥がそれぞれ覇権を争い、短期間のうちに数人の大總統が入れ替わった。

この軍閥政権を首都が置かれた北京から名を取って、北京政府もしくは北洋軍閥から北洋政府という。また別に道尹も設置され、主要な立場で江蘇省地域の地方政治に携わっていた。

一九二四年九月に江浙戦争が起こり、直隸派軍閥の一人である孫伝芳は、同じ直隸派の江蘇督軍齊燮元を支援し、安徽派軍閥を撃破した。しかし、第二次奉直戦争で直隸派は敗北し、北京では奉天派の段祺瑞が政権を握った。上海周辺では、孫伝芳、齊燮元、盧永祥が並立していた。段は孫を籠絡するため、江浙督弁に任命した。しかし、孫は、国民革命軍の馮玉祥と結託し、奉天派の山東督軍、江蘇督軍を攻撃し（浙魯戦争、江浙戦争）、勝利を収めた。そして二五年一月には、孫伝芳は浙江・福建・江蘇・安徽・

江西の五省連合軍總司令の就任を自ら宣言し、上海での一有力者となったのである。

歓送会に出席した丁文江は一九二五年に淞滬商埠弁公署総弁となった。これは、当時上海における最高行政機関であった。二四年孫伝芳が上海県城区を作る計画を立て、宝山呉淞鎮周辺を淞滬特別市区とする準備を進めていた。しかし、奉天派が南下し、同派の江蘇省省庁が上海を特別市とした。その後、孫伝芳が奉天派を駆逐し、上海を手中に収めると、二六年五月上海郊外の龍華に淞滬商埠弁公署を設立した。この公署は上海における最高行政機関となった。孫は自ら督弁となり、丁文江の行政能力を買って招き入れ、総弁としたのである。

当時、傅彊が務めていた滬海道尹は、孫伝芳が淞滬商埠弁公署を設立するまで、上海における最高行政機関の長であった。一九一三年に北洋政府が清朝で使用していた行政区分である道制を復活させた。一四年江蘇省は滬海道など五つの道に分けられた。滬海道尹の長は、上海觀察使と呼ばれたが、後に道尹と改められた。初代道尹は江蘇省特派交渉員も兼務した。二六年当時淞滬商埠弁公署の下部に設置された六処のうち、外交、政務の三処は江蘇特派交渉員、滬海道尹と淞滬警察庁長が担当していた。

さらに一九二六年当時許沅が務めていた江蘇省駐滬交渉員は、北京政府外交部によつて派遣・任命された官員である。主に上海を含む江蘇省全域の対外交渉事務を請け負つていた。

淞滬商埠弁公署総弁、滬海道尹、江蘇省駐滬交渉員の職権内容は重なるものがあつたが、当時の上海において行政のトップと言えよう。孫伝芳による支配体制はその後一年と持たなかつた。だが、これらのトップが歓送会に出席したということは、孫政権の威信を見せつけるためだったのではないだろうか。

④ 歓送の辞

ここでは、歓送会で述べられた留学生に向けての歓送の辞を見てみよう。『申報』一九二六年八月一九日⁽³⁹⁾の記事にはその前日八月一八日に行われた歓送会で述べられた言葉が掲載されている。歓送の辞を述べたのは朱少屏、丁文江、オリバー、黄炎培、アーノルド、許沅（秋颿）であつた。朱少屏がまず開会の辞を述べ、餞の演説を行った。次に丁文江の内容を見てみる。

思い起こせば二十年前、私が留学した時、今日ほど整つ

ておらず、羨ましい限りである。現在我が国の政治上の様々な重大責任は、帰国した留学生に希望を託されているが、留学生は帰国後、往々にして新旧及び国際派となる。この現象は、特によくないものであり、諸君には学問を修め帰国した後は、昔の留学生や他国に留学した学生を問わず皆と力を合わせ協力し、国是を共に図つてもらいたい。（略）次の三点にこの度留学する学生には注意してもらいたい。①注意してアメリカの社会状況を觀察すること。帰国後の鑑とすること。②アメリカへ学問を求めるのなら、優秀な教師がいる学校を基準にして選ぶこと。整っていない学校には入らぬように。③本国の文学の潮流に目を向けること。守旧に走らず、また革新にも走らぬように。

以上で述べている通り、丁自身、留学の経験がある。彼は二六年当時の留学生を取りまく恵まれた状況を羨みつつ、アメリカ留学生の帰国後の問題に言及している。

オリバー議員やアーノルド商務官も学問やアメリカでの交流の重要性を述べ、帰国後は中国社会に役立てることを訴えている。

黄炎培の言葉は、職業教育を重視した人物らしいもので

ある。彼は大規模工業や教育の発展のために、留学生がアメリカで学んだ知識は欠かせないものだと訴えている。アメリカで得る貴重な知識・情報を国内に発表してもらいたいと述べている。

全体的にそれ以前からの歓送会で述べられた内容と全く変わっておらず、当時のアメリカ留学生のイメージと彼らにまつわる問題、そして彼らへの期待を象徴するものであった。

三、おわりに

以上、一九二六年出發直前のアメリカ留学派遣状況を見た。一見したところ、前年に起きた五・三〇事件の影響もあまり見られず、大きな変化はないように見える。しかし、留学生に対する歓送会は、十以上の団体がまとまって一度で行われるようになった。その規模は最大になり、また招かれた賓客も多彩なものとなった。

そこからは、一九二六年当時短期間ではあったが、上海一帯の実権を握った孫伝芳の存在が窺える。孫自身は出席していないが、彼の当時の右腕であった丁文江が出席し、歓送の辞を述べている。また、滬海道尹や江蘇省交渉員の

出席も当時の複雑な行政構造を象徴している。

一九二六年の七月にはすでに国民革命軍による北伐が開始された。翌年三月には上海に入城したが、共産党に組織された労働者組織の抵抗にあった。国民党の蒋介石は共産党弾圧のため、四月に上海クーデター（四・一二事件）を起こした。その後、上海の行政機構は、国民政府支配下で再構成された。つまり、一九二六年のアメリカ留学派遣は北洋政府の最後の一年に行われた。動乱の軍閥政治の終焉を象徴すると同時に、北伐と国民政府樹立という新たな時代を迎える狭間の年であったと言えるだろう。

注

- (1) 拙著「1923年アメリカ留学生の姿——『申報』等記事より」〔現代中国〕第七五号、二〇〇一年十月、日本現代中国学会
- (2) 拙著「一九二四年『申報』記事から見るアメリカ留学派遣——「移民規制法」による影響を中心に——」〔國學院中國學會報〕第五九輯、二〇一二年、國學院大學中國學會
- (3) 拙著「一九二五年中国におけるアメリカ留学派遣とその周辺について——『申報』記事より——」〔國學院中國學會報〕第六〇輯、二〇一三年、國學院大學中國學會
- (4) 阿部洋「『解放』前中国における人材養成とアメリカ留学——

その『遺産』と現在——」（『東亜文化叢書 中国近代化の史的展望』一九八二年、財団法人霞山会）より。

- (5) 前掲阿部洋、清華大学校史編写組編著『清華大学校史稿』（一九八二年、中華書局）を参考にした。

- (6) 『申報』一九二六年六月二日付記事「麦倫書院之学生離校風潮」同三日付記事「麦倫書院之学生離校後之所聞」

- (7) 『申報』一九二六年七月三日付記事「赴美留學生放洋昨訊」

- (8) 『申報』一九二六年八月一日付記事「昨日放美之留美學生」

- (9) 『申報』一九二六年八月一日付記事「本埠 乘麦金蘭号赴美之學生」

- (10) 『申報』一九二六年七月三〇日付記事「清華赴美生駐滬弁事処下月成立」

- (11) 『申報』一九二六年八月九日付記事「赴美私費留學生聯歡會開籌備会」

- (12) 前掲八月一三日付記事

- (13) この箇所は、上海市地方志弁公室 上海通志 (<http://www.shitong.gov.cn/node2/node2247/index.html>) を参考にした。

- (14) 『申報』一九二六年八月一日付記事「昨日九団体開會欲送留美學生」

- (15) 丁文江（一八八七年～一九三六年）、字は在君。江蘇省泰興県出身。地質学者、社会運動家。一九〇二年日本に留学。その後

渡英し動物学と地質学を学んだ。一一年グラスゴー大学を卒業。帰国後、工商部鉱政司地質科科长、北票煤鉱公司總經理等を歴任、合わせて山西、雲南などで地質調査を行い、中国地質学会を創設した。二五年淞滬商埠督弁署総弁となり、二六年八月に江蘇省政府を代表して「收回共同租界与上海会審公廨解暫行章程」を締結した。（徐友春主編『民国人物大辞典増訂版』河北人民出版社、二〇〇七年）

- (16) 傅彊（一八七六年～不明）字は寫忱。浙江省杭県出身。清朝の附生（院試に合格した生員、または秀才）となり、日本の政法大学速成科に留学した。帰国後吉林省交涉司僉事、吉林省延吉府知府などを歴任し、北洋政府では、外交部吉林省特派交涉員などを歴任した。一九二二年から二五年まで江蘇省政務局長を務め、二六年から二七年まで滬海道尹（上海市一帯の最高行政機関の長）を務めた。（前掲徐友春、林呂建主編、浙江民国人物大辞典、二〇一三年より）

- (17) 傅筱庵（一八七二年～一九四〇年）本名宗耀、字は筱庵。浙江省寧波府鎮海県出身。清末及び中華民国時期の実業家、銀行家、政治家である。一八九二年船工場で働きながら夜学で英語を習得した。辛亥革命後は、中国通商銀行董事、上海總商會、中国銀行、漢冶萍公司を歴任した。一九二六年上海總商會會長となった。南京国民政府成立後は、孫伝芳を支援した罪で指名手配さ

れたが、後に解除された。一九三八年以降維新政府、汪兆銘政府において上海特別市市長を務めた。(前掲徐友春)

- (18) 袁履登(一八七九年―一九五四年) 資本家。元の名は賢安、後に礼敦に改名した。中国では字の履登で知られる。幼少時よりミッシヨンスクールに通った。辛亥革命後、寧波地方軍政分府外交次長兼交通次長を務め、その後多くの買弁企業で要職についた。一九二〇年上海商總會の理事に選ばれ、二五年上海各路商界總連合会会長、二六年には上海總商界の副会長に選ばれた。その後、汪兆銘政権に協力。戦後、漢奸として逮捕された。

(前掲徐友春)

- (19) 許沅(一八七八年―一九七二年) 字は秋颿。江蘇省丹徒出身。一九一三年特派河南交涉員となり、後、陝西交涉員、山東交涉員などを歴任。一九二〇年から江蘇交涉員を務めた。二四年辭職、二五年復職。二七年滬甯商埠督弁署總弁代理も兼任した。南京国民政府成立後は、外交部条約委員会委員を務めた。(前掲徐友春)

交渉員とは北洋政府、南京国民政府時期に各地に設置された交渉署に派遣された官僚である。交渉署とは外国人が多く住む都市や租界のある行政区内に設立された専ら外事、僑務、海關、出入国の業務を行った行政機関である。一九四〇年代には地方交渉署は次々と撤廃された。

- (20) 孫紹康(一八八五年―不明) 吉林省永吉出身。字は民任。ア

メリカ留学経験がある。上海地方裁判所所長、上海南洋大学教授、青島地方裁判所所長などを歴任した。その後、汪兆銘政権に協力し、一九四〇年南京国民政府(汪兆銘政権)江蘇高等裁判所第三分所代理所長、上海高等裁判所所長などを歴任した。著書に『中国劳工法』(商務印書館、一九三四年) 編著書に『労働法』(商務印書館、一九二七年) などがある。(前掲徐友春)

- (21) 任佐榜(一八七八年―一九五三年) 字は筱珊、江蘇省呉江県出身。日本留学経験があり、また一九〇六年に官制派遣によってアメリカに留学し、イリノイ大学で鉄道管理を学び、一一年帰国した。一三年交通省に入職し、一六年京綏鉄道局局長、一七年に滬寧滬杭鉄道局局長を務めた。(前掲徐友春)

- (22) ジュリアン・アーノルド(Julian Herbert Arnold、一八七六年―一九四六年) アメリカ、カリフォルニア州出身の商務省官僚。一九〇二年に北京で学生兼通訳の仕事を得た。一九〇四年在大連アメリカ代理兼副領事となり、その後、福州、上海、淡水(台湾)、厦門、芝罘、漢口で代理総領事、領事、総領事を歴任した。同時に商務官を務め、外交と通商の面で米中間係を支えた。一九四〇年に引退した。著書に『Education in Formosa』(1908)、『China, A Commercial and Industrial Handbook』(1926) などがあ。 (Robert N. Yang 『Julian Arnold and American

economic perspectives of China: 1902-1946". 1994 Master's Theses and Graduate Research, San Jose State University(なうを参考にした。)

- (23) ミルトン・バーディ (Milton Dwight Purdy, 一八六六年～一九三七年) アメリカ連邦裁判官。オハイオ州出身。一九二四年から三十四年まで上海アメリカ裁判所 (the United States Court for China based in Shanghai) の裁判官を務めた。(the Biographical Directory of Federal Judges, the Federal Judicial Centerなどを参考にした。 <http://www.fjc.gov/service/nGetInf.o?jid=1945&cid=999&ctype=na&instate=na>)

- (24) 未詳。なお、一九二六年当時アメリカの下院議員で Oliver 姓の者は、ウィリアム・オリバー (William Bacon Oliver, アラバマ州選出、一八六七年～一九四八年) とフランク・オリバー (Frank A. Oliver, ニューヨーク州選出、一八八七年～一九六八年) がいる。

- (25) 朱有濟 (一八八六年～一九六〇年) 字は作舟、号は龍沙散人。天津出身。京劇を好み、有力なバトロンであった。南開学校卒業後、山東省塩運使、上海造幣廠監督を歴任し、二六年当時は江海關監督であった。二七年から二八年まで北洋政府の潘復内閣で財政省次長を務めた。(前掲徐友春)

- (26) 未詳。一九〇九年、第一回のアメリカ派遣留学生リストに

その名がある。当時二十歳、江蘇省震沢出身とある。また一九二八年時点で上海特別市参議会の参議に名が挙がっている。三三年から三七年まで国民政府上海特別市政府公用局局长を務めた。

- (27) 凌鴻勳 (一八九四年～一九八一年) 字は竹銘。広東省番禺県出身の鉄道工学者。一九一〇年に官費生として郵電部上海高等実業学堂に入學、一五年首席で卒業。交通省によりアメリカへ橋梁建設の実習生として派遣された。一八年帰国後、母校である上海工業専門学校に戻り、二四年から二七年まで学長を務めた。その後、中国の鉄道建設に尽力し、四九年以降は台湾へ移り、八一年台北で亡くなった。(前掲徐友春)

- (28) 林志澄 (一八九一年～不明) 元の名を允方、原籍は広東省新会県出身である。一九〇九年アメリカに留學し、マサチューセツ工科大学で學び、アメリカ海軍部で研修した、一九年帰国後、友人と共に起業し、機械生産と橋梁建築に携わったが、倒産の憂き目にあつた。その後、江西省政府に入り建築や航空の仕事をするが、内部の腐敗に憤激してすぐに退職している。三四年には黄埔軍官学校で教官となった。(前掲徐友春)

- (29) 程其保 (一八九五年～一九七五年) 教育学者。名は名深、字は稚秋、江西省南昌出身。一九一四年清華学校高等科に入學、一八年アメリカに留學、シカゴ大学を経てコロンビア大学で博

士号を取得、帰国後は国立東南大学で教鞭を執った。その後齐鲁大学で職を得た後、東南大学が中央大学に統合されて後、再び復帰した。三年には教育省に入り、教職と兼任した。

(30) 未詳。一九二四年～二七年、中華職業学校校長。

(31) 方椒伯（一八八五年～一九六八年）弁護士兼実業家。名は積蕃、浙江省鎮海（現在の寧波）出身。一九一二年法律学校に入り、一七年卒業後は、上海に数社で社長を務めた。上海総商會會長兼公斷処処長、寧波旅滬同協會會長も務め、一九年には、上海總商會が日中双方による青島返還直接交渉を提案することに反対した。上海華商証券交易所理事、上海銀行公會理事を歴任した。二二年には

上海總商會副會長となり、傅筱庵の招きに応じ、上海通称銀行南市分行の支店長となった。三二年には弁護士業務を開始し、復旦大学理事、中華職業教育社監督理事などを務めた。四九年以降は民主党派の一つである中国国民党革命委員会に入り、同會上海委員會の委員となった。六八年上海で亡くなった。（前掲徐友春）

(32) 趙君豪（一九〇〇年～不明）ジャーナリスト。江蘇省興化出身。五四時期に上海の『民国日報』文芸欄『觉悟』に投稿し始める。一九二〇年交通大学を卒業後、『申報』に入り、記者、編集を担当した。二九年以降復旦大学、中央大学、上海商学院等

でジャーナリズムに関する講義を担当した。上海陥落後は、日本占領下でアメリカ企業の援助を受けながら『申報』を復刊した。四九年以降は台湾に移り、『新生報』（後に『台湾新聞報』と改名）を創刊した。（前掲徐友春）

(33) 唐世昌（生没年未詳）『新聞報』編集者。

(34) 吳和士（生没年未詳）『吳郡白話報』を創刊。

(35) 戈公振（一八九〇年～一九三五年）ジャーナリスト。元の名は紹堯、字は春霆、号は公振。江蘇省東台出身。一九一二年『東台日報』を創刊・一三年に上海へ出て、有正書局で働く。一四年『時報』の校正、編集を担当した。その後、上海南方大学、復旦大学等で新聞学に関する講義を担当した。二九年『申報』に入り、総管理署副主任となった。三二年満州事変の時、リットン調査団に随行し取材を行った。著書に『新聞学』、『中国報学史』など。（徐友春主編『民国人物大辞典増訂版』河北人民出版社、二〇〇七年）

(36) 裴可桴（一八五七年～一九四三年）ジャーナリスト。辛亥革命の際、新聞社創設の必要性を痛感し、『無錫白話報』を創刊した。白話による報道によって社会風紀の改革を目指した。（前掲徐友春）

(37) 嚴謬声（一八九七年～一九六九年）ジャーナリスト。浙江省海寧出身。一九三六年成舍我、嚴独鶴らと共に『立報』を創刊。

社長となった。三七年上海陥落後、『立報』は停刊に追い込まれた。(前掲徐友春)

- (38) 菊池秀明著『中国の歴史二〇 ラストエンペラーと近代中国 清末 中華民国』(講談社、二〇〇五年)、上海市地方志弁公室 上海 通志 (<http://www.shong.gov.cn/node2/node2247/index.html>) を参考にした。

- (39) 前掲八月一九日付記事

〔キーワード〕 中国、一九二六年、アメリカ留学派遣、『申報』、飲送会